

## 日本小学生バレーボール連盟・法人化について

### 1. 日小連法人化に向けた法人格の選択

全国連盟として、より小学生バレーボールの普及・発展につながることを念頭に検討

摘要	一般財団法人	一般社団法人
設立に必要な人数	設立者 1 人以上	設立時社員 2 人以上
役員数	理事 3 名以上・監事 1 名以上	理事 1 名以上
財産	設立時の最低拠出時財産 300 万円以上	なし
必須設置機関	理事・評議員(3 名以上)・評議員会・理事会・監事 ※理事の評議員・監事の兼務は不可	理事・社員総会
役員等の任期	・理事 2 年以内 ・監事 4 年 (定款で 2 年まで短縮可) ・評議員 4 年 (定款で 6 年まで延長可)	理事 2 年以内 6 月
所管庁への報告義務	なし	なし
情報公開の義務	なし	なし
決算公告	必要	必要
税法上の優遇	なし	なし

### 2. 日小連法人化に向けた今後のスケジュール

- 2025 年 3 月 15・16 日 理事会・評議員会での法人格承認
- 2025 年 6 月末 JVA 登録単価の決定  
(4-5 月 各都道府県協会・全国連盟担当者調整作業)  
→ JVA 担当者との個別協議(必要経費の算出)
- 2025 年 6 月 1 日 第 1 回理事会 → 設立準備委員会立上げの提案  
(事業計画部会/会計規則部会/規程整備部会等)
- 2025 年 11 月 第 2 回理事会・理事長会議での報告・承認
- 2025 年 12 月～26 年 2 月 法人設立準備作業
- 2026 年 3 月 15 日 法人設立総会開催(案)
- 2026(令和 7)年 4 月 1 日 法人運用開始

## 参考 JVA 登録料検討の進捗について

図 1

		2024.11.30 案				2025. 4~5 月			
		小学生				小学生			
費目	種類	JVA	県協会	全連盟	合計	JVA	県協会	全連盟	合計
	現状	180	60	260	500	180	60	260	500
	目安	800	800	400	2,000	①	②	③	積み上げ

6月決定

## [単価決定のプロセス]

JVA・都道府県協会・全国連盟がそれぞれで必要経費を算出

① JVA 収入分の積算・協議による必要経費算出

(システム改修・中央統括組織としての事業費及び活動運営費用等)

② 都道府県協会収入分の積算・協議→都道府県小連収入分(都道府県協会の財政基盤)

(法人及び組織運営・指導者育成・審判員育成・大会運営等の必要経費算出)

③ 全国連盟分(日小連)の積算(日小連の財政基盤)

→JVA 担当者との個別協議→調整を踏まえた各単価案掲出→JVA 決定機関承認